

チェコ経済月次報告（10月）

主な動き：

- 10月9日・スロバキア、ポーランド、チェコ製の酒輸入・販売の禁止を解除。
- 10日・政府、公的債務の上限抑制案を検討。
 - ・政府、EUの女性企業役員登用案に反対を表明。
- 11日・イラクへ戦闘機輸出。
- 12日・クラウス大統領、EUへのノーベル平和賞を酷評。
 - ・地方選挙、上院の一部改選。左派、野党（CSSD、共産党）の顕著な勝利。
- 16日・ネチャス首相、VAT増税を巡る歳入法案について与党造反議員へ譲歩案示唆。
- 17日・ネチャス首相、EUの「銀行同盟」案に強く反対。
- 23日・チェコ観光庁、スイス、インドの事務所を閉じ、アメリカ、中国に注力。
- 24日・ネチャス首相、カウツカ蔵相、2013年予算案の再提出を検討。
 - ・チェコ中銀幹部、必要あれば一層の金利引下げを示唆。
 - ・シュコダ自動車、第3四半期の自動車生産前年比16.8%減。

経済動向：

- （1）チェコ経済は、ユーロ債務危機の影響等から景気後退。
GDP、鉱工業生産、小売業売上高は、2011年上半期以降減速。
貿易も増勢が鈍化。
- （2）雇用は、8%台の失業率高止まり。物価は、3%台で推移。
- （3）チェコ・コルナは、対ユーロで7月以降増価傾向。
金利（10年物国債）は2%台で推移。
- （4）チェコ中銀、財務省は、経済見通しを改定し、2013年についてもそれぞれ成長率を下方修正。

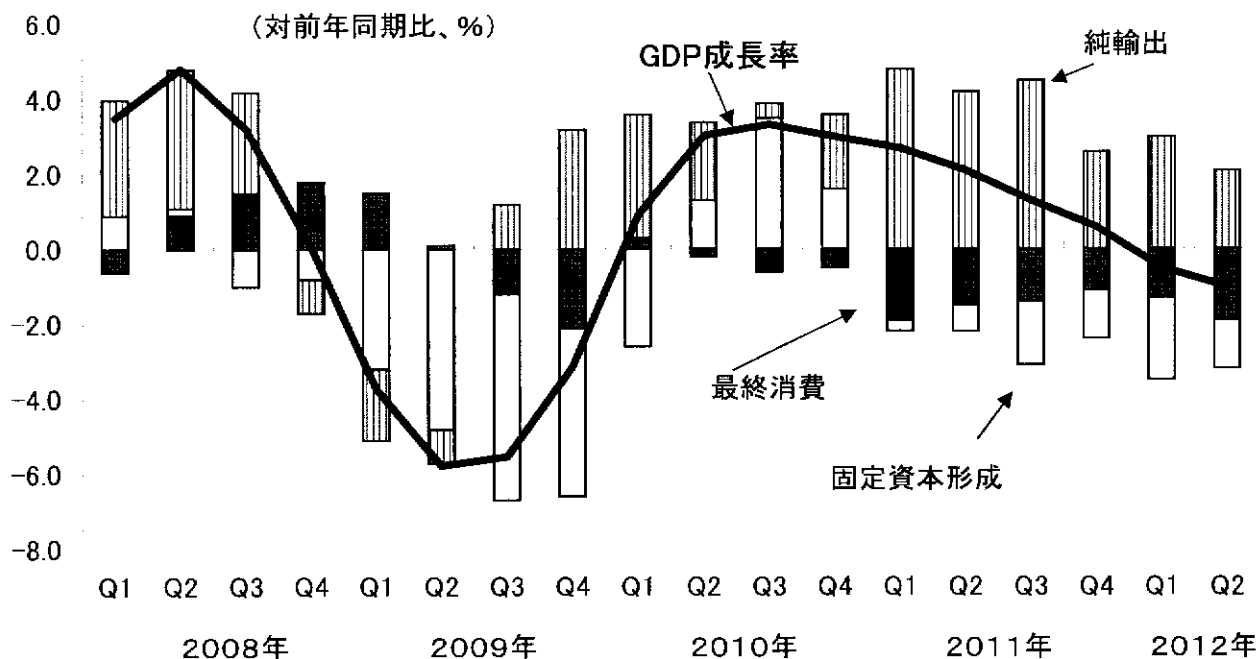
コラム：

○ 労働市場について

注：本報告は、チェコ政府発表資料、新聞等報道資料をとりまとめたもの。

1. GDP

2012年第1四半期は対前年同期比▲0.5%減となった後、第2四半期同▲1.0%減とマイナスが続いている。寄与度をみると、純輸出（外需）の寄与度がプラスではあるが、最終消費支出、固定資本形成（内需）のマイナスであるため、成長率もマイナスとなった。

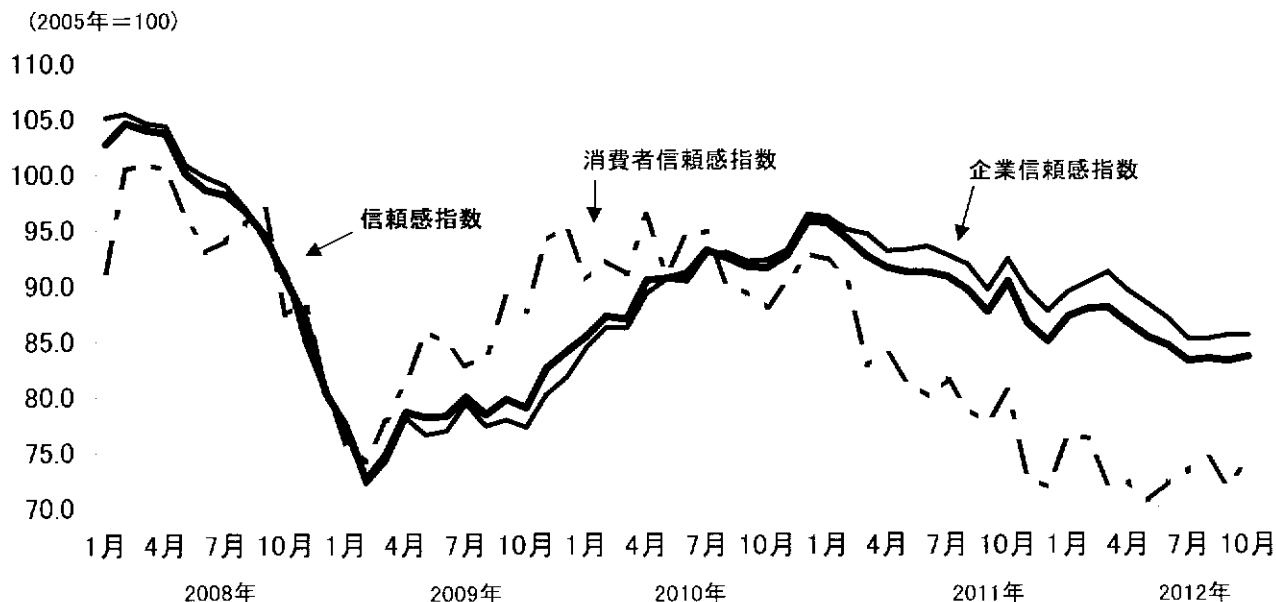


	2009年	2010年	2011年*	2012年 Q2	Q3	Q4*	2012年 Q1	Q2*
GDP成長率(%)	▲4.7	2.7	1.7	2.1	1.3	0.6	▲0.5	▲1.0

注：12年第2四半期の数値は、速報値。

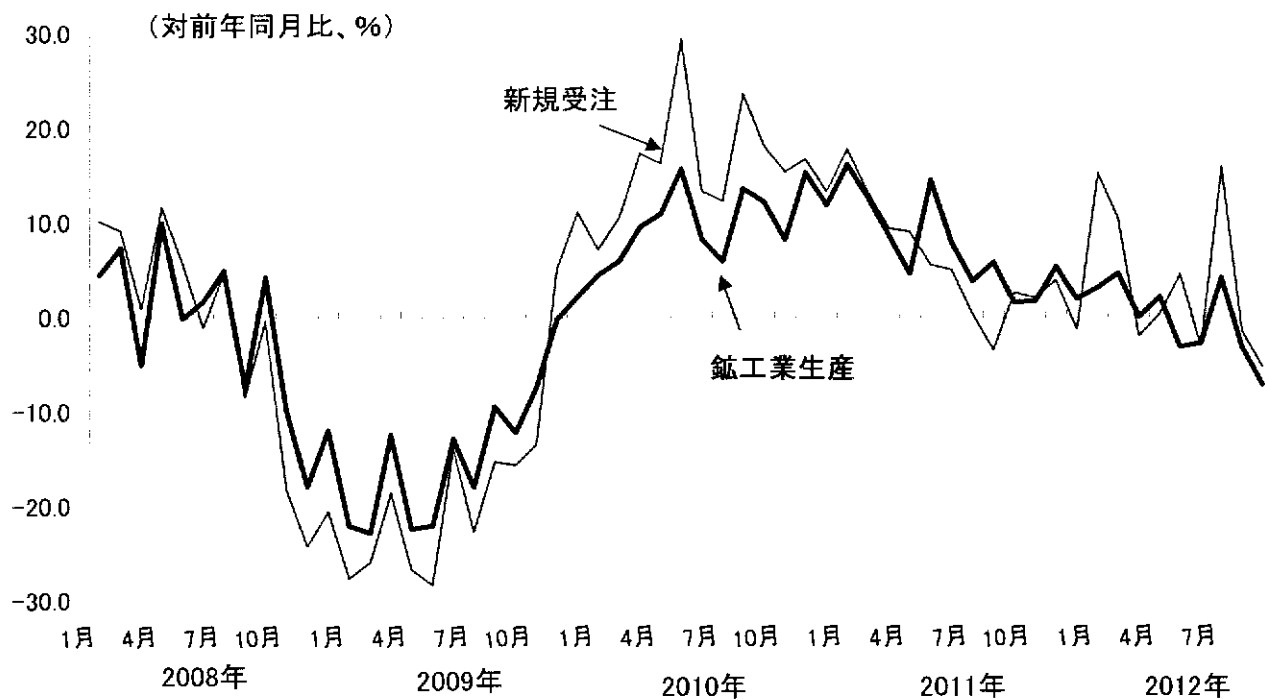
2. 景況感

信頼感指数（総合C I、2005年＝100）は、9月83.2の後、10月83.6となった。企業信頼感指数は9月85.5の後、10月85.5となった。消費者信頼感指数は、9月71.8の後、10月74.7となった。



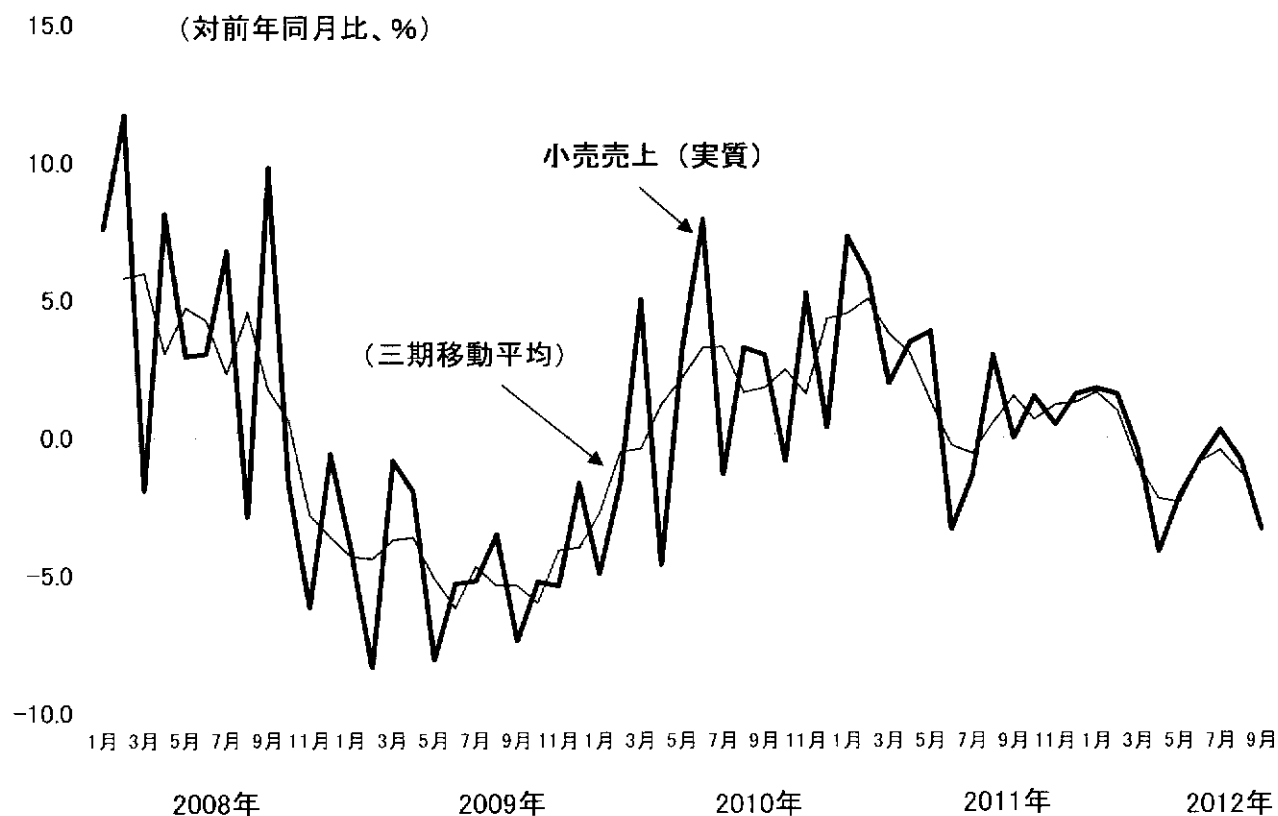
3. 生産

鋳工業生産は、8月は対前年同月比▲3.1%減の後、9月同▲7.1%減となった。新規受注は、8月同▲1.4%減となった後、9月同▲5.2%となった。



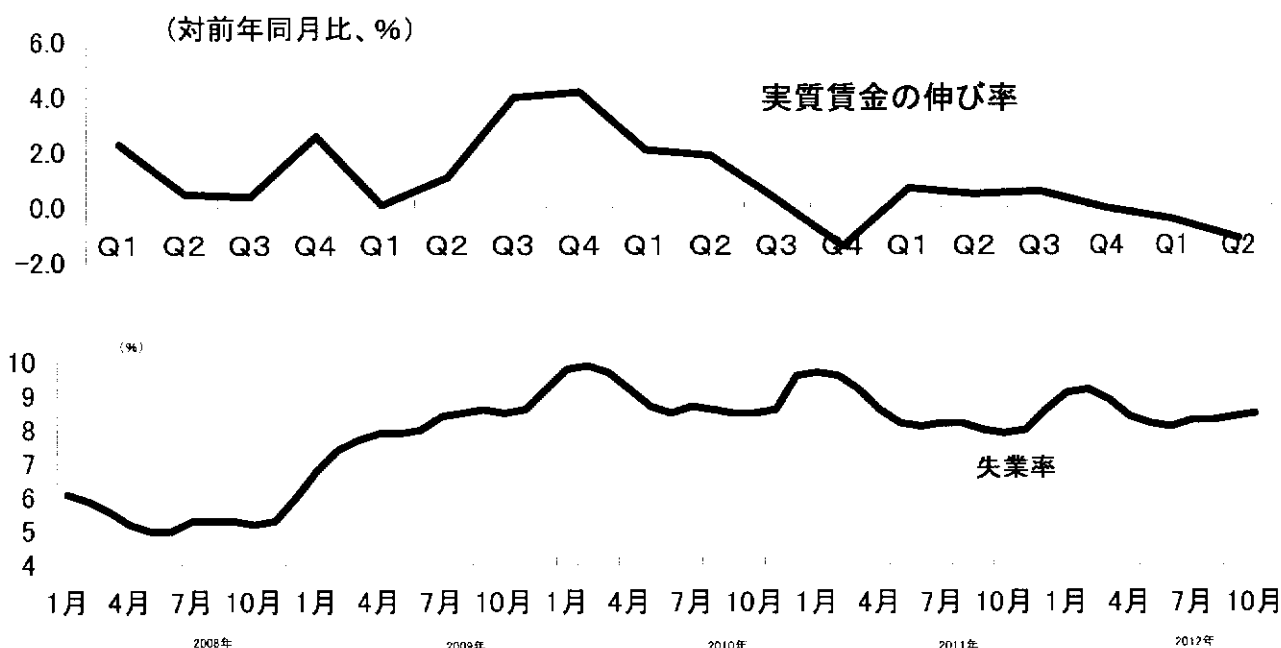
4. 消費

小売売上高（実質）は、8月対前年同月比▲0.8%減の後、9月同▲3.3%減となった。



5. 雇用

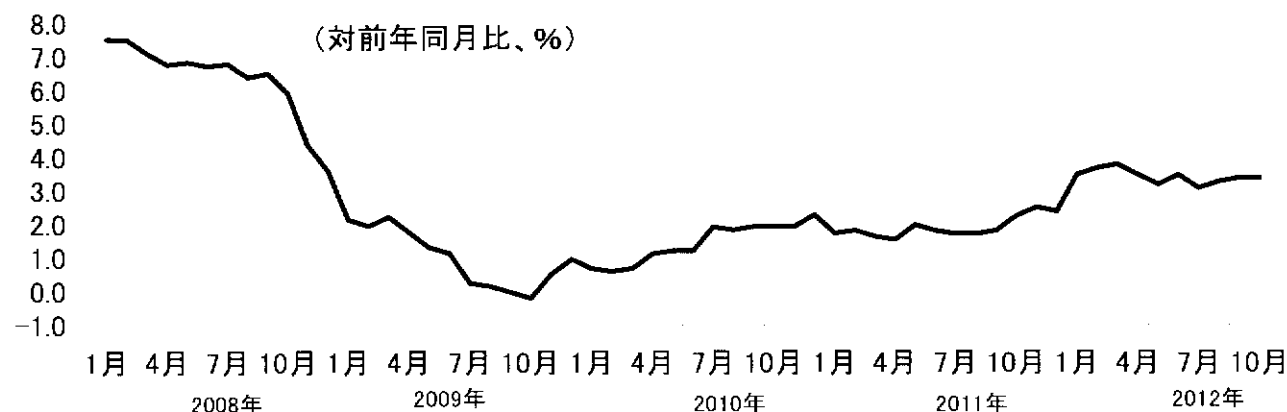
- (1) 賃金（実質）は、2012年第1四半期前年同期比▲0.4%減の後、第2四半期同▲1.1%減となった。なお、2012年第2四半期の賃金（月額、名目）は、24,626コルナとなった。
- (2) 失業率（登録ベース）は、9月8.4%の後、10月8.5%と高止まりしている。なお、ILO基準では8月6.7%の後、9月6.8%となった。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 7月	8月	9月	10月
失業率 (登録ベース、%)	5.4	8.1	9.0	8.5	8.3	8.3	8.4	8.5

6. 物価

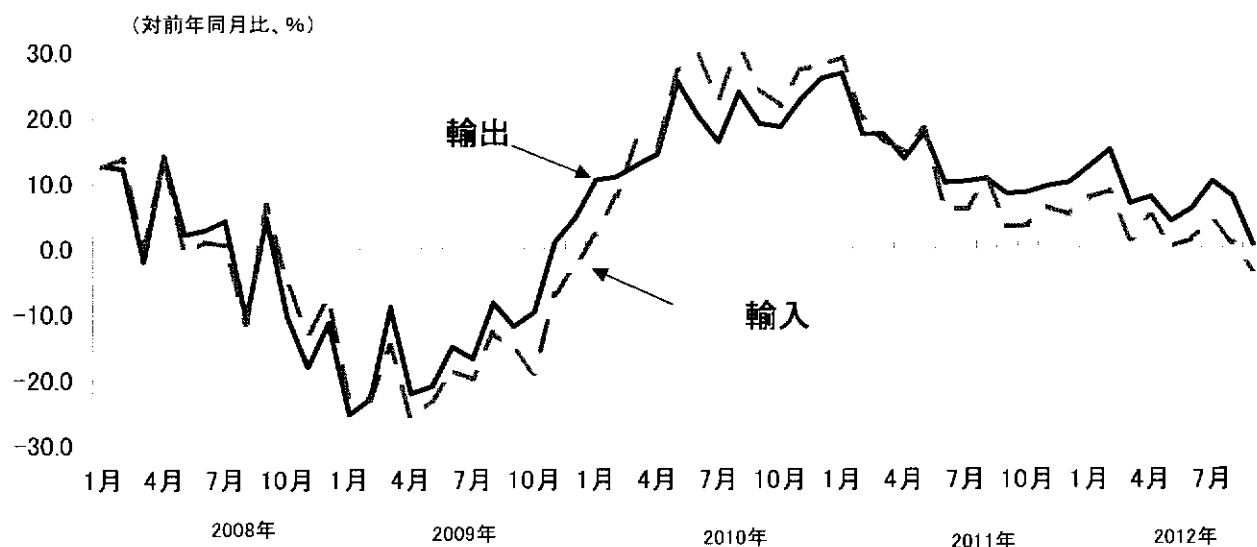
消費者物価は、1月からのVAT増税等により上昇、9月は対前年同月比3.4%増となった後、10月同3.4%増となった。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 7月	8月	9月	10月
物価上昇率(%)	6.4	1.1	1.4	1.9	3.1	3.3	3.4	3.4

7. 貿易（通関ベース）

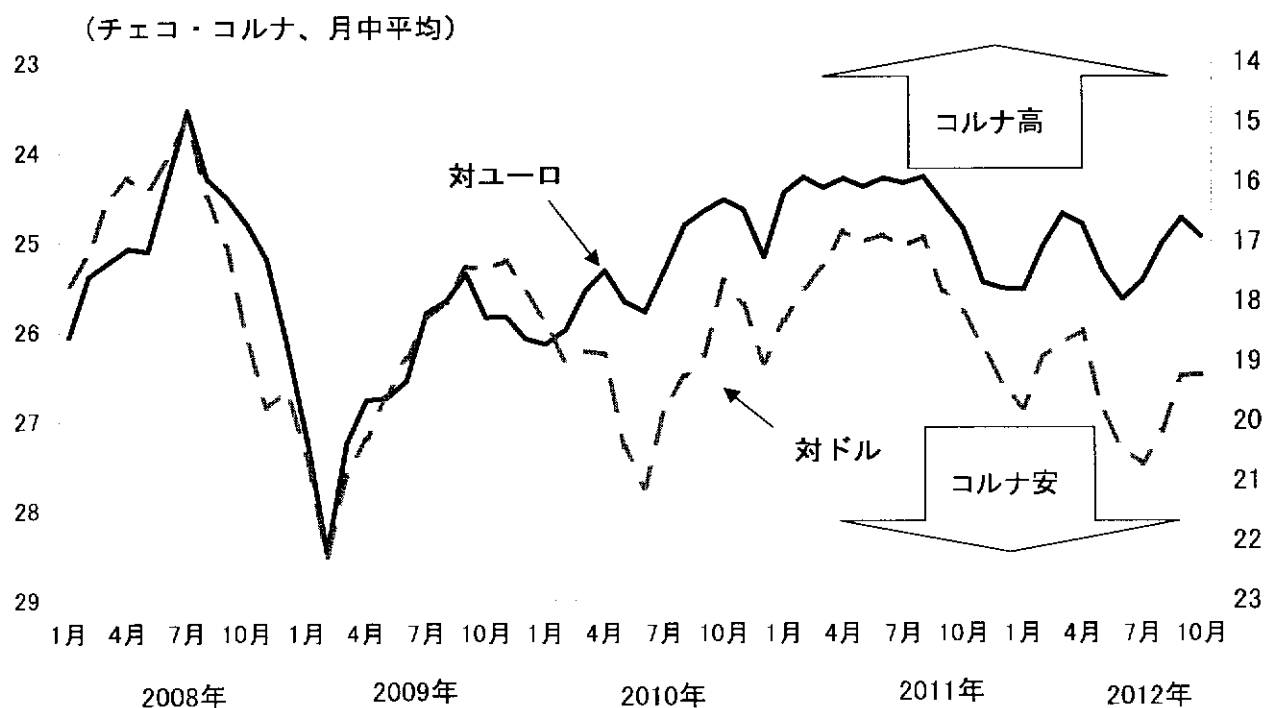
輸出(FOB)は、8月対前年同期比7.9%増となった後、9月同0.6%増となった。輸入(CIF)は8月同0.8%増の後、9月同▲3.3%減となり、輸出・入ともに増勢は鈍化している。



8. 為替・金利

(1) 為替

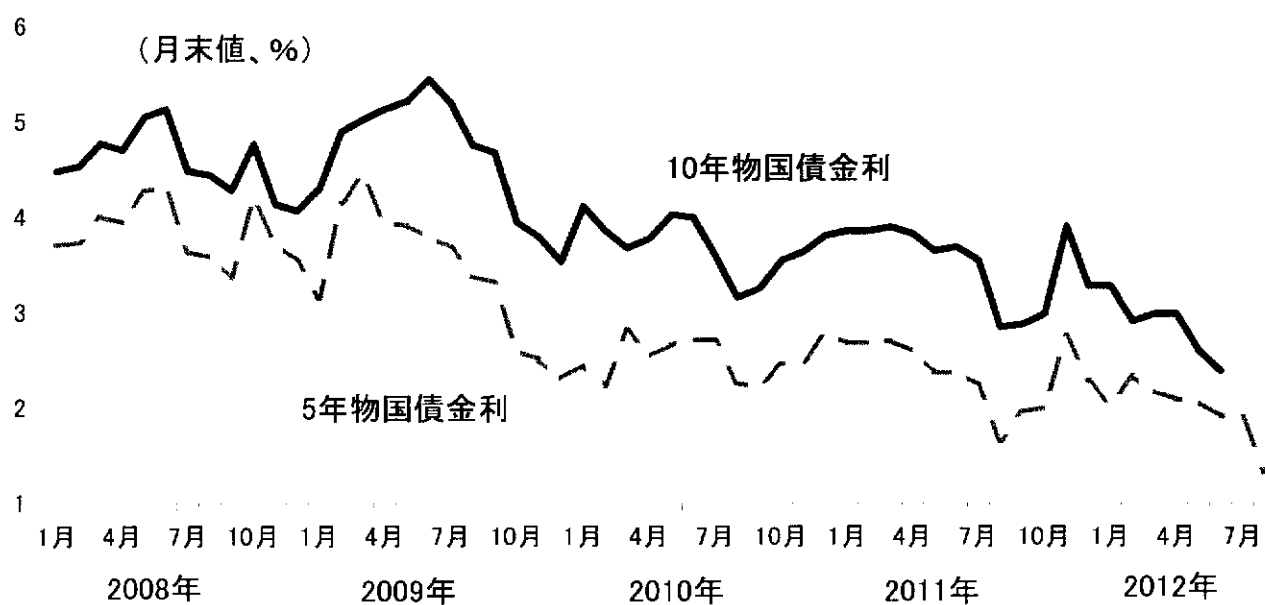
チェコ・コルナは、対ユーロ、対ドルで減価し、10月末値は、対ユーロ25.07コルナ、対ドルでは19.29コルナとなった。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 7月	8月	9月	10月
対ユーロ(平均)	24.96	26.45	25.29	24.59	25.43	25.02	24.73	24.94
対ドル(平均)	17.06	19.06	19.11	17.69	20.72	20.18	19.25	19.22

(2) 国債金利

10年物（長期）は、6月末2.39%。5年物は、10月末 1.29%となった。



9. 主な機関のチェコ経済見通し

機 関 (公表時期)	2011年実績値	チェコ中央銀行 (2012年11月)		チェコ財務省 (2012年10月)		IMF (2012年10月)	
		2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年
実質GDP (%)	1.7	▲0.9	0.2	▲1.0	0.7	▲1.0	0.8
インフレ率 (%)	1.9	3.3	2.3	3.3	2.1	3.4	2.1
失業率 (%) *	6.8	7.0	7.4	6.9	7.3	7.0	8.0
財政収支 (GDP比、%)	▲3.9	▲3.4	▲2.6	▲3.2	▲2.9	▲3.0	▲2.8
累積債務 (GDP比、%)	40.9	43.9	45.3	45.5	—	45.0	45.6
貿易収支 (GDP比、%)	5.0	4.5	4.6	3.8	4.1	—	—
経常収支 (GDP比、%)	▲2.9	▲14	▲1.4	▲1.3	▲1.2	▲2.2	▲2.0
為替レート (CZK/EUR)	24.59	25.1	25.1	25.1	24.9	—	—

注：失業率はILO基準。

コラム：労働市場について

・チェコの失業率は、景気後退から高止まりしているが、EU域内で比較すると高いものではない。

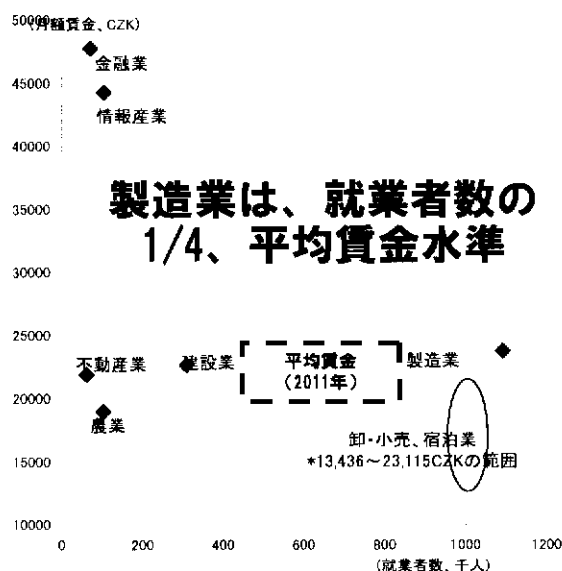
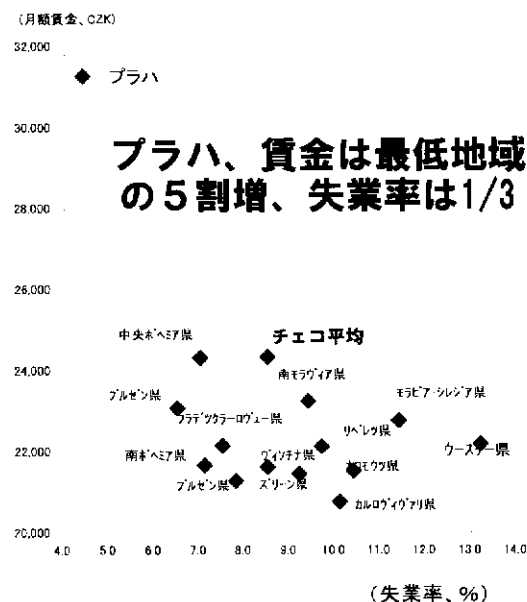
主なるEU諸国の失業率(EU平均9.7%(2011年))

オーストリア	ドイツ	チェコ	スロバキア	イタリア	フランス	ポーランド	ハンガリー	ギリシア
4.2%	5.9%	6.7%	8.2%	8.4%	9.6%	9.7%	10.9%	17.7%

注：失業率はILO基準

・チェコ国内の地域別失業率・月額賃金でみると、チェコ平均(2012年)では失業率8.5%、月額賃金24,341CZKのところ、低失業率・高賃金(プラハ(4.4%、31,341CZK))、高失業率(ウースチー県(13.2%、22,196CZK))、また、低賃金(カルロヴィヴァリ県(10.1%、20,772CZK))と格差が存在。

・就業者数(2011年)をみると、製造業(全体の26.5%)、卸・小売業、宿泊業(24.9%)が全体の半数を占め、製造業の賃金は、平均賃金水準に相当。



・労働力人口(就業者+失業者)は微増にあるが、高齢化の進展により労働力率(15歳以上の人口に占める比率)は減少傾向にある。

